

議会だより



ちょこっとバスダンスを元気に踊る愛東北幼稚園の子どもたち

Contents

- 議長、副議長就任あいさつ……………2
- 9月定例会一般質問……………3
 - 委員会のうごき……………10
 - 審議議案の一覧……………12

平成 24 年
第31号
11月21日発行

市民の声に公平・公正な議会運営を

議長 川南 博司
副議長 加藤 正明

この度の第1回臨時議会において私たちが議長、副議長および副議長の要職に就任いたしました。

身に余る光栄と心から感謝いたしますとともに、責務の重大さを痛感しています。

国政においては赤字国債を発行する、特例公債法案の見通しが立たない状況にあり、間もなく政府の財源が底をつくと言われ、このことが地方の財源不足に影響を及ぼす



加藤 正明 副議長



川南 博司 議長

ことになると思われます。

こうしたことから、地方財政を維持・継続させていくことは大変厳しい状況であり、このことを踏まえて議会も理事者も知恵を出し合って、市民の負託に応えなければなりません。

地方分権の流れが加速するなど、地方行政を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

さらに、市議会のあり方が問われている今、議会の憲法とも言うべき当市議会基本条例が、平成20年9月に制定されています。

この条例は、二元代表制のもと、市民および市長と議会の緊張感のある関係、議会活動の基本原則を定めることにより、市の意思決定機関である

議会が市民の負託に応え、市の持続的で充実したまちづくりに寄与することが目的です。

これらの事を果たすために、現在あるそれぞれの議会特別委員会や計画が進められている議会報告会の開催、また、検討課題である議員定数の見直しなど、市民ニーズを的確に把握し、公平・公正な議会運営や市民福祉の向上に努めてまいります。

さらなる課題である政治倫理については、当市議会の政治倫理条例を日頃からお互いが心しながら、議員活動に努めてまいる所存です。

今後とも、市民みなさまのご支援やご協力をお願い申し上げ、就任にあたってのあいさつといたします。

臨時議会報告 10月31日開催

第1回臨時議会が開催され、次の議案を審議したほか、議長、副議長、常任委員会の正副委員長の選任などを行いました。

議案第86号

平成23年度一般会計決算
歳入 478億 675万
歳出 455億6140万
1028万
賛成多数で認定

議案第111号

平成24年度一般会計補正予算(第5号)

市議会議員補欠選挙費、高齢者福祉施設等整備費補助金の増額補正。

全員賛成で可決

議案第112号

監査委員
畑 博夫議員の選任

全員賛成で同意

市議会の新役員

議長 川南 博司(東)
副議長 加藤 正明(東)
監査委員 畑 博夫(東)

総務常任委員会

委員長 村田せつ子(公)
副委員長 大橋 保治(太)
西澤 善三(市)畑 博夫(東)
野田 清司(共)河並義一(東)
中村 肇(東)

福祉教育子ども常任委員会

委員長 田郷 正(共)
副委員長 市木 徹(栄)
竹内典子(公)岡崎嘉一(市)
北浦義一(新)石原 藤嗣(太)
大澤 貢(東)寺村 茂和(東)
澤田 康弘(東)

産業建設常任委員会

委員長 前田 清子(新)
副委員長 山中 一志(共)
西野 哲夫(市)周防清二(東)
杉田 米男(市)加藤 正明(東)
大洞 共一(東)横山 榮吉(栄)

議会運営委員会および 議会改革検討委員会

委員長 周防 清二(東)
副委員長 畑 博夫(東)
村田せつ子(公)田郷 正(共)
前田 清子(新)市木 徹(栄)
大橋 保治(太)河並義一(東)
寺村 茂和(東)

一般廃棄物不正搬入問題調査特別委員会百条委員会

委員長 西澤 善三(市)
副委員長 石原 藤嗣(太)
市木 徹(栄)村田せつ子(公)
大橋 保治(太)前田 清子(新)
田郷 正(共)畑 博夫(東)
野田 清司(共)河並義一(東)
中村 肇(東)

行財政改革調査特別委員会

委員長 市木 徹(栄)
副委員長 村田せつ子(公)
山中 一志(共)西野 哲夫(市)
大橋 保治(太)周防清二(東)
北浦義一(新)大澤 貢(東)

地域医療問題特別委員会

委員長 大洞 共一(東)
副委員長 田郷 正(共)
村田せつ子(公)前田 清子(新)
杉田 米男(市)加藤 正明(東)
西澤 善三(市)横山 榮吉(栄)

(東) 東近江市市民クラブ
(市) 市議会
(共) 日本共産党議員団
(新) 新政会
(栄) 栄和会
(公) 公明党
(太) 太陽クラブ

※民主党東近江議員クラブは11月1日から、栄和会に名称変更されました。

頼れる病院の存続を

東近江市民クラブ 川南博司

問 能登川病院が市立以外に経営形態が変更された場合、体制整備計画を反故にするのか。

答 この計画は能登川病院が存続するためのもので、能登川病院経営検討委員会では医師確保、施設改修、医療機器の更新等、経営改善に向けた議論と併せて、民間運営の場合には、医療法人等に対して提供医療の内容について聞き取り等が行えるよう課題を整理していただき、2年間を期限として結論を出そうとするものです。

問 能登川病院と近江八幡総合医療センターとの連携は。

答 近江八幡総合医療センターも、東近江医療圏の基幹病院であることから、能登川病院との連携は必要と考えています。

問 病院機能充実と安心の医療を提供するため、MRI等の更新計画は。

答 必要性と採算性および財源確保を充分検討し、順次更新をしています。

CTを平成19年3月に、医事システムを23年3月にそれぞれ更新、今



更新予定の能登川病院のMRI

後も計画的に医療機器を更新することとしており、MRIについては25年度に購入を予定しています。

密室政治を非難していた市長は何処へ

東近江市民クラブ 周防清二

問 廃棄物処理業者の不正搬入が発覚して4カ月、非公開の第三者委員会報告がようやく提示された。

その内容は、行政処分と委託契約の責任追及は困難。中部清掃組合が告訴すべき。損害賠償請求3案は黒塗りで内容は不明。再発防止策は、法令順守の指導、収集車の事業系と家庭系の区分、清掃センターでの監視強化、業者に対する立ち入り指導等の管理徹底を求めるとのことだった。

問 平田幼稚園、市辺幼稚園、八日市すみれ保育園の一体化案の説明会が実施された。平田地区自治会連合会は、この結果をまとめ、現幼稚園を幼保一体化施設として整備する要望を提出された。

説明会後の一体化案に対する市の考えや道路状況の改善、通園方法などの検討結果は。また、地理的状况を踏まえた園の利用性や蒲生インター開設にかかる将来性は。

問 被害額の公表、損害賠償請求、行政処分は法的措置等に影響が出る恐れから、現段階では公表できません。

再発防止策は、収集業者に対する指導や清掃セ

高齢者の生きがい活動は

東近江市民クラブ 寺村茂和

ター・ハートピア内に移転する方向で、関係機関との調整をしています。

移転後の事務所の維持費は、負担をお願いしなればならないと現在は思っています。



元気の源。延命荘趣味の教室

問 老人クラブ連合会事務所のある延命荘は、平成26年3月を以って閉鎖解体の予定であるが、体育協会の事務局が庁舎内にあつて、様々な支援がされているように、移転後も事務所費や人的支援を継続すべきでは。

また、老人の生きがいづくりとして16講座の教室などを主催しているが、閉鎖後の運営は。

答 延命荘閉鎖後の老ク連事務所は、市福祉セン

また、俳句やダンス、健康スポーツなどの教養講座には、年間4700人余りの方に参加いただいており、グループ化支援や活動場所を検討し、継続した自主的な活動をしていただけるように調整を図ります。

一般質問

職員の自覚を求める

東近江市民クラブ 加藤 正明

問 不祥事や不正の再発防止に向けた取り組みは。

答 再発防止策を全庁的に推進するための常設組織として、「東近江市コンプライアンス推進委員会」を設置しました。

今年度は、年間の研修計画等を協議・決定し、現在、計画に沿ってそれぞれ取り組んでいます。

そのひとつとして、職員のコンプライアンス意識を高めるための行動指針の策定を進めています。

策定後は、市ホームページ等で市民に広報するとともに、行動指針を常に意識し実践することにより、市民の皆さまからより一層信頼していただける市役所となるよう、職員一丸となって取り組みます。

問 今回、市のごみ収集委託業者の不正搬入が発覚したが、市民感情として、収集業務を自粛する

よう行政指導をしたのか。

答 不正搬入を行った業者は、収集業務を自粛すべきという市民感情は当然のことと思います。

しかし、当市としては第三者委員会で検討する中で、家庭系ごみと事業系ごみを混載した疑いはあるものの、確たる証拠がなく行政処分とまでは至らないことから、現時点においては、自粛の指導は行っていません。

問 公の施設改革計画の進捗状況は。

答 計画70施設のうち45施設は、譲渡等の見直しが見え、概ね計画どおりの進捗状況です。

残る25施設の中には難しい課題もありますが、十分な協議を行い、ご理解を得て順次推進を図りたいと考えています。

ガリ版伝承館等の施設は、有効な活用方法を関係者と協議していきます。

急げ 筏川対策

東近江市民クラブ 大洞 共一

問 筏川は1時間当たり50ミリまでの雨量に対応できるよう設計され、面積290haほどの地域の排水を受け持っている

聞いているが、県の条例はどのようになっているのか。

これまで何度も金屋大通りと本町通りの交差点を中心に家屋への浸水被害が出ており、現在、筏川上流部で蛇砂川の新川に部分放流しているが、今

年も大きな浸水被害が起きた。

被害地域のための抜本的な改修案は。

答 県の開発行為に関する技術基準では、流域100ha以上では10年確立の時間降雨量50ミリで河道断面を決定するとなっています。

蛇砂川本川の改修に20年を要することから、調整池による地下浸透で処理をすることとなっております。現在、筏川は八日市新川へ操作をして調整放流をしています。

今後の抜本的改修案では、県が示されている蛇砂川の本川改修にあわせ、筏川および中野大川の本川改修を進めていきたいと考えています。



8月11日の大雨で、白線まで浸水した店舗

蒲生医療センターの運営は

東近江市民クラブ 大澤 貢

問 蒲生医療センターでの家庭医による訪問診療は計画通り出来るのか。

また、病床数と隣接する老健施設患者の診察や入院は受け入れできるのか。

答 訪問診療は平成25年4月からと考えています。

また、病床数は、入院患者の疾病状況や外来患者数等から病床は必要とされており、現在、指導医と現医師で診療体制や管理体制を協議・調整中で、10月には確定したいと考えています。

職員の動向は現在調査を実施しており、常勤医については、地域に熱い思いを持って残っていただけのものと思っています。

問 蒲生医療センターの施設整備で、現在のりハビリ棟の増築部は耐震に問題がないと思うが、改装し利用するのか。

答 7年に増設した施設であり、蒲生医療センター施設計画の中で使用を検討していきます。

問 長峰診療所の新築基本構想は。

答 延床面積やX線等の検査室を含め、必要な検査機器を10月中には医師と相談して決めていきます。

問 新医療体制移行後、夜間診療は見直す方向で検討しています。

一般質問

主体的に行動できる人材育成を

市議会 岡崎 嘉一

【問】職員の人材を育成するための具体的な教育内容は何ですか。

【答】毎年研修計画を作成し、職員の意欲と能力の向上を目指して、滋賀県市町村職員研修センターと緊密に連携するなど、知識の習得や専門的実務能力向上に向け、研修機関や大学等で多くの職員を受講させています。

【問】職員のみならず市民への意識や必要な能力は着実に高まっていると考えられており、今後も積極的に主体的に行動することが出来る人材育成に取り組んでいきます。

【問】農業における土地改良施設補修・更新や自治会要望など、市民の要望に耳を傾けた投資が出来るのか。

【答】簡易な用水路の補修や法面の補強などに



目立ってきた農地の破損箇所

【問】自治会要望については、誠心誠意対応しており、昨年度は当該年度を含めて2、3年以内に対応するとして回答は4割でした。当市で解決できない内容は関係機関に要望するとともに、可能な限り要望等にお応えできるように努めます。

【問】市内には48本の1級河川があり、愛東地区の5本の河川も、他の河川同様に大量の土砂が堆積し、そのうえ立木が繁茂している。近年のゲリラ豪雨に対し、県への要望状況と市の対応は。

【問】当市には48本の1級河川があり、愛東地区の5本の河川も、他の河川同様に大量の土砂が堆積し、そのうえ立木が繁茂している。近年のゲリラ豪雨に対し、県への要望状況と市の対応は。

【問】市内には48本の1級河川があり、愛東地区の5本の河川も、他の河川同様に大量の土砂が堆積し、そのうえ立木が繁茂している。近年のゲリラ豪雨に対し、県への要望状況と市の対応は。

【問】平成の大合併に伴い、広域行政の展開は地域住民の文化経済の交流が増大することが望め、愛東地区においても、愛知川を挟んだ永源寺地区との間に新橋がかかることが大いに期待された。東部地域住民の文化交

【問】愛知川の立木伐採は概ね5年周期で行っていただいています。

【問】愛知川新橋構想には多額の費用と時間を要します。当面は県道整備に傾注していきたいと考えており、現在、県道中里山上日野線の大林町地先の用地取得事務が進められています。

【問】また、愛東地区2カ所の狭隘箇所は大型観光バスの通行が困難で、紅葉シーズンの渋滞を解消するために未整備箇所を早急対応すべきでは。

【問】愛知川新橋構想には多額の費用と時間を要します。当面は県道整備に傾注していきたいと考えており、現在、県道中里山上日野線の大林町地先の用地取得事務が進められています。

【問】また、愛東地区2カ所の狭隘箇所は大型観光バスの通行が困難で、紅葉シーズンの渋滞を解消するために未整備箇所を早急対応すべきでは。

未然に防げ 豪雨被害

東近江市民クラブ 澤田 康弘

能登川病院は民営化か

市議会 杉田 米男



経営判断が迫られている能登川病院

【問】医療施設として、地域に継続した安全な医療の提供および、経営の効率化、経営形態等を広く論議をしていただき、方向性を見出そうと能登川病院経営検討委員会が立ち上がっているが、市の直営で続けても将来的に経営面での存続が難しくなる。

【問】今回、市長の「2年後に能登川病院の経営判断をする」との発言は、問題の先送りではないか。

【問】経営形態の変更については、決して先送りではなく、2年後にも間断なく病院が存続していることが原則であると考えています。

【問】そこで、能登川病院経営検討委員会に、現病院の医師確保、施設改修、

さらには医療機器の更新など、経営改善に向けた議論をお願いしています。あわせて、医療法人等に対して提供医療の内容などについての聞き取り項目など課題整理をお願いし、2年間を期限として結論を出そうとするものです。そのために、能登川病院経営検討委員会は、さらなる協議をしていただくため、引き続きお願いしようと考えています。

一般質問

地域を支える公立病院の課題

市議会 西澤善二

問 現在市立2病院は約10億円の赤字で約4億円国の支援があるが、蒲生病院が医療センターになる事で国の支援は。

答 蒲生病院は医療体制の再編により診療所となつても、5年間は従来の算定基礎により、毎年約1億円の支援を見込んでいます。その後は、国の支援が少なくなります。能登川病院は、病床数の変更を行わない限り、国から同じ支援を受けられません。

で、県がいろいろな支援をされていますので、市としては考えていません。

問 病院経営には約10億円もの投入をしているが、市民は保険料や健診費用の軽減を願っているが。

答 病院事業会計と国民健康保険会計の両方に支援が必要と考え、財政支援をしていきます。

問 病院経営は医師確保が最大の課題であり、5年間、支度金制度を作るなどして来たが、医師確保は出来なかった。

能登川病院は、医師不足など発生していない民間病院に経営委託をするべきと思うが。

答 これからも医師確保と経営努力を行い、議会や市民の皆さん、さらに、専門家の意見を聴き、より良い結論を出していきたいと思えます。

地域医療再生計画の中

大同川のゲリラ豪雨対策は

太陽クラブ 大橋保治

問 8月11日には東近江地域に大雨洪水警報が発令された。

集中的に雨が降ったため小幡川の水も急激に増え、通常20cmの水位が警報発令時から10分足らずで約120cmも急上昇し、大同川でもあと20cmで道路へ水が溢れる状況であった。

八日市地区では床上浸水1件、床下浸水51件の被害が出た。

市内での浸水等の被害を受けて、今後の対応と2次災害も視野に注意喚起や集中豪雨の怖さ等の啓発に取り組むべきでは。

答 ゲリラ豪雨は何時どこで起こるかわからなく、市民自らが災害時に対処されるよう、防災の講座やケーブルテレビなどを通して促していきたいと考えています。

また、県から地先の安全度マップが公表されますが、市としてはマップを参照し洪水ハザードマップを修正します。

今後の対応は、冠水しやすい周辺自治会や地域で、災害に対処していたり、災害に備蓄や、災害対応困難者への活動を普段から訓練していただくよう啓発を考えています。



大雨で一瞬に水位が上昇し、あと20cmで溢れる大同川

巨大地震に市内の家屋は大丈夫か

市議会 西野哲夫

問 南海トラフ地震の被害想定が公表され、滋賀県でも最大500人の犠牲者が予測されており、もっとも被害の原因として心配されているのが、耐震補強が出来ていない昭和56年以前建築の家屋の倒壊である。

現在、耐震補強が出来ていない家屋がどれだけあり、耐震診断を受けられた件数は。

また、魅力ある耐震補助金制度への見直しは。

答 耐震性がない家屋は、既存建築物耐震改修促進計画によると23年度で約1万4千棟と推定され、これまでに耐震診断を受けられた戸数は411件です。

無料の耐震診断や耐震改修補助制度は、各家庭への回覧やケーブルテレビなどを利用して周知を図っています。

20年度から耐震補助金制度を利用された件数は

4件で、利用率が極めて低いことから、市民への普及啓発が重要であるため、住まいの地震対策前講座や耐震診断を受けられた方への制度利用促進などに取り組みます。

今後、補助金制度は他の市の状況を研究しながら、耐震化率の向上に向け検討します。

問 民生委員児童委員の一人当たりの負担は地域によって格差がある。25年度の改選で地域の実情に合った人数配分はできるのか。

また、委員の研修は。

答 地域の実情と検討会の結果を踏まえ、自治会など関係機関の理解を得て、地区割を決定したいと考えています。

役割と活動については、改選時に研修などに参加し、特別職の地方公務員としての自覚を持って活動していただいています。

一般質問

どうなっている 大同川の狭小区間の改修

新代会 北浦 義一



用地買収（河川の左側）が終わっていないのに、改修が進まない

現在では暫定的ですが、J R横断部より上流の流下能力が確保でき断面の設計に取り組んでいただいています。

今後、本格的な改修に引き続き要望を行ってまいります。

問 大同川J R上流の今町地先の河川改修は、一向に進んでいない。用地買収が県でされているが、市としての対策は。

答 1級河川大同川の改修は、県事業で平成15年から用地買収を進め、20年度から23年度にかけて下流からJ R高架下手前までを一定整備されました。引き続き、J R横断部への着手となり、この工事は多額の費用と時間を要しますが、市は問題解決を図るよう県に要望を

問 能登川北こどもの家の整備計画は。

答 能登川北小学校の保護者から要望があり、北小学校の近辺にあるグリーン近江農業協同組合登川北支店の一部を利用していただき、25年4月に開所できるように協議を進めています。

新設については、27年度に北小学校前の公共用地で開所する方向で準備を進めています。

狭い本庁舎の駐車場計画は

新代会 寺村 義和

問 職員の健康診断時の検診車は、駐車場の4区画を利用しており、来庁者の駐車に対し、妨げになる事態も起きている。

さらに、庁舎の大規模耐震補強工事および庁舎増築工事等が行われると、駐車場は大幅に狭くなり、事故やトラブルが発生する懸念がある。

本庁舎玄関右横、公園内部の空き地部分を改修し、検診車の配置場所とし、必要の無い時は、市民の憩いの場所として使用していただくようにしています。

答 平成25年度から庁舎の大規模耐震補強工事と庁舎増築工事が始まりますと、工事中の本庁舎東側の来客用駐車スペースは、133台から54台に減少することとなり、来庁の皆様には、大変ご不便をおかけすることになります。職員の健康診断の検診

車については、期間中、東庁舎の駐車場において駐車スペースを確保したいと考えています。

また、ご提案いただきましたが、本庁舎玄関右横の、公園内部の空き地部分の改修については、前向きに協議する考えです。

問 商店街活性化への取り組みは。

答 昨年開催された全国ご当地うどんサミットには1万5千人が来場され、東近江市の情報発信となりました。

商店街の活性化については、後継者対策や空き店舗の解消につながる取り組みとして、女性のための創業塾の開催や、地域づくり実証研究事業として、県立大学や県、当市が連携（域連携）し、若者の目から見た本町商店街の課題解決と、地域づくりのための研究に取り組んでいます。

なくそう いじめ

新代会 前田 清子

問 小・中学校のいじめの実態と対応は。

また、メールなどのいじめ対策は。

答 7月末で、小学校2件、中学校7件のいじめの報告を受けました。

スクールカウンセラーによる対応や学校内の丁寧な取り組みで現在、解決に向かっていきます。

教育委員会では、いじめの未然防止はもとより、各学校の実態の把握に努め、その解決に迅速かつ適切な指導と支援を行うため、「いじめ対策の指針」を作成しました。

全国的にメールなどで

人を傷つけるいじめが発生している中、「携帯電話とインターネット」に関する出前授業を通して、毎年全ての中学校で指導しています。

問 いじめ予防教育にCAP（子どもへの暴力防止プログラム）事業の拡大の考えは。

答 昨年度、当市では全小学校3年生を対象に、22校44クラスで1136人の児童に実施し、大人向けは小学校の保護者を対象に9校、170人が受講されました。

今年度は、幼稚園、保育園、小中学校の教職員まで拡大し、いじめ予防と児童虐待防止の啓発、推進に取り組みしていきます。



「カバンを持って」といじめ実演をするCAP講師

一般質問

橋は安全ですか

公明党 村田 せつ子



通行止めになっている鈴橋

が長く、全国で利用ができ、セキユリティも高く、コスト削減の効果にもつながる。

市民の利便性を考慮され、検討すべきでは。

コンビニ交付への移行も見据えて、住民基本台帳カードが利用できるよう、自動交付機の更新を予定しています。

問 大地震や集中豪雨などに備え、老朽化した橋梁の修繕を急ぐべきでは。

答 市道橋梁653橋の内、長さが15m以上の69橋について、業務委託による橋梁点検を実施します。

平成25年度に点検結果を取りまとめる中で、大学の専門家にも意見を求めて、長寿命化修繕計画を策定し、緊急を要する橋から修繕していきます。

問 一部自治体が実施しているコンビニでの証明書等の交付は、利用時間

防災・減災対策をしつかりと

公明党 竹内 典子

問 学校施設の耐震化は順調に進められているが、被害を最小限にするためには、天井材や照明器具、空調機器、窓ガラス等の非構造部材の耐震化も進めなくてはならない。

点検状況やその結果に基づき対応は。

答 学校施設の安全管理については、学校の教職員が非構造部材を含め施設内の点検を目視で行い、毎月、教育委員会に報告をしています。



落下防止が施されている体育館照明

非構造部材は多種多様で、想定される危険については出来る限り取り除くことが大切で、学校からの点検の報告を踏まえ、必要に応じて対策を講じていきます。

問 妊婦健診の基本健診

費用の公費助成は、彦根市や長浜市、日野町、竜王町などは14回健診分の総額で、6万8480円、大津市では4万6580円であるが、当市は2万6040円となっている。

安心して子どもを産み育てられる環境作りのためにも助成額の見直しをするべきだが。

答 助成額についてはご指摘のとおり県下では低いほうです。平成25年度から、予算の拡大も含め、県下各市町の状況も勘案しながら、検討を進めたいと考えています。

「助けて」のサインを見逃すな

民主党東近江議員クラブ 市木 徹

問 多様化している社会情勢は、子どもたちの生活の中で悪影響を与えている。報道にある最近のいじめは、特に大きく行き過ぎた実例であり問題である。市内の学校のいじめの実態を把握しているのか。

また、今議案の補正予算で、緊急雇用対策費で学校カウンセラーを設置するとされているが、本当に学校カウンセラーを設置することで、生徒・児童の相談や悩み事の解決支援ができると考えているのか。

子どもたちの些細なサインを見逃さないよう、教員の日々多忙な業務を減らし、子どもたちと接する時間を取れるようにするため、教員の業務援助をする補助教員の増強こそが必要であると考えらるが。

答 いじめの実態は24年度は4月から7月までに、

小学校は2件、中学校で7件ありました。これらの事案は、いじめた側の指導はもちろんですが、いじめを受けた本人・保護者へのカウンセリングや教育相談を行っています。教育委員会では、適切な対応に向けて学校に対し指導や助言を行っており、問題は解決の方向に向かっています。

スクールカウンセラーの有効性は、臨床心理士が子どもたちに対応することは有効な手段の一つで、教師とは違った立場で接することで、子どもたちと理解が深まり、安心につながる事ができると考えています。

また、教員を補助する支援員等の配置は重要と捉えていて、市費単独でも充実できるよう努めています。また、県知事・県教育長にも支援員等の増員を重点項目に掲げ政策提案として要望をいたしました。

一般質問

御園産業に契約解除を

日本共産党議員団 野田清司

問 6月議会で指摘後、御園産業が使用している市有地の不法建物は一部を残し撤去されたが、農振・農転の許可条件と違う不正使用や、建築基準法違反の建物が今なお存在している。また、市が別業者に分譲した用地でも諸法令違反があるが、どのように指導したのか。

答 諸法令違反には関係部局で協議をし、現地にて現状の確認を行いました。今後も法令や契約に基づき履行を求め、別業者についても契約と違つた使用や建築基準法違反は、関係部局と連携し対処します。

問 ごみ収集業務で会社ぐるみの詐欺行為を行っており、ただちに契約を解除し今後の契約も止めるべきでは。

答 現時点では、法令違反の適用は難しく、25年度の委託契約は今後の推移や結果で判断します。

問 永源寺第2ダムに代わる国営土地改良事業構想は、国営250億円、関連97億円の総額347億円で、国営・関連事業も農家の負担率が高いが、当市と農家の償還額は。

また、事業の概要や費用対効果を含め、関係者が事業の適否を判断できる資料を示すべきでは。

事業完了時点での市の負担原価は19億円余りで、農家負担は反当たり5万円余りとなります。

また、25年度末には計画書と負担額を明示し、受益農家の同意手続きが実施される予定です。

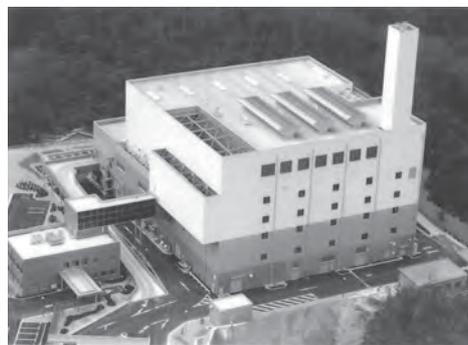
二重、三重の不正は許せない

日本共産党議員団 田郷正

問 御園産業の不正が発覚して4カ月が経過。

①第三者委員会の設置で何が解明されたのか。
②発覚後のゴミ搬入量の変化は。
③不正内容は公金横領にも値するものだが、法的手続きは。
④市との委託契約や法律で「その業務に関し不正又は不誠実な行為をする恐れがあると認められる」となっているが、行政処分は何時するのか。

答 ①法手続中であり現時点では、回答を控えます。
②事業系ゴミは増加し、家庭系ゴミは減少しています。
③損害賠償請求等は、法手続中であり現時点ではお答えできません。
④法律および、委託契約内容に照らし合わせ、契約解除は現時点では困難です。



問題の舞台となったゴミ焼却場

問 不正発覚後も、御園産業の家庭ゴミを集めているパッカー車3台が、車両重量を偽り、1回500kgもごみ搬入量をごまかしている。

その事実を把握しているのか。

答 不正発覚以降に行われたのであれば悪質です。事実解明して厳正な対応を考えていきます。

確かな防災訓練が必要

日本共産党議員団 山中一志



防災訓練で人命救助に向かうヘリコプター

問 国は8月29日、東海・東南海・南海地震の震源域が連なる南海トラフの最大級の巨大地震について、滋賀県では死者が最大500人、全壊・焼失する建物が1万3千棟の被害想定を発表。

災害に備えて防災訓練が重要であるが、各地区での実施状況およびその啓発は。

答 各地区ではまちづくり協議会や自治会が中心になって、総合的な防災訓練を実施しております。

平成23年度には約6割の自治会や自主防災組織において消防水利点検、

消防訓練、避難訓練など様々な防災の取り組みを、消防団や防災関係機関と連携を取りながら実施されています。

訓練を行っていない地域へは、自主防災組織の立ち上げをお願いしており、啓発活動については、各地域の要望に応じ、出前講座や消防団員の派遣等を行っていきたいと思います。

なお、市では今年度新たな取り組みとして、災害図上訓練の指導者養成講座を開催し、地域の自主防災リーダーの育成を推進します。

委員会のうごき

期限は2年 方向性を見い出す

地域医療問題特別委員会 委員長 大洞 共一

昨年11月に東近江市立病院体制整備実施計画が策定されたものの、能登川病院の3階病棟60床の運用が課題となつてきていることから、「第1回東近江市立能登川病院経営検討委員会」が8月6日に開催され、その委員会資料に基づき、担当より概要の説明を受けました。

病棟の3階病棟運営4案が示され、1案は一般病棟、2案は療養・看取り病棟、3案は障がい者病棟、4案が認知症病棟で、地域医療の確保と経営の効率化を図り、医師確保を含め病院経営の健全化するものです。

経営形態の見直しに関しては、現状の公営企業法の全部適用のほか、地方独立行政法人化、公設民営による指定管理者制度、民間譲渡などが示されました。

当委員会でも、今後の能登川病院の経営形態のあり

方について議論が交わされ、市長から「今後2年間、能登川病院のあり方や方向性の判断をしたいと考えている。また能登川病院職員との意見交換をもち、2年間という期間で目標を立て、再生するため皆で頑張ろうという思いを確認した」という報告を受けました。

蒲生医療センターならびに、長峰診療所の整備工事業の説明および家庭医療学講座の後期研修プログラムが、ほぼ確定したことの報告を受けて、地元説明を求めることに対し、「概要等が決まれば、具体的な内容の説明を行いたい。また、家庭医についても決定したい報告します」とのことでした。

東近江総合医療センター整備工事業の進捗状況については、7月末現在の進捗率が8パーセントであるとの報告でした。

スリム化と効率化を目指す

行財政改革調査特別委員会 委員長 市木 徹

市の厳しい財政状況や先行きが不透明な経済の動向等を背景に、簡素で効率的な行財政システムを構築するとともに、行財政について透明性を高め、公共サービスのの質の維持向上を図ることを目的に6月定例会で設置されました。

最初に職員のモチベーションを高め、自ら考え行動できる人材の育成を図り、機動性・柔軟性のあるコンパクトな組織づくりを進めるため、市職員人材育成基本方針の検証と職員課から研修事業等についての聞き取り調査を行い、研修機会のさらなる充実と組織体制の硬直化を解消することなどを申し入れました。

経費削減と行政サービスの質の向上を目的に進められている指定管理者制度について、東近江市地域振興事業団からの事業内容の聞き取り調査を行いました。

また、公共事業用地を先

行取得する市土地開発公社の保有資産について、事業化の遅れや取得時の目的が不明確であることなどから、長期保有になつていない資産を確認し、活用あるいは処分を検討するよう申し入れを行いました。

当委員会では今後、次の事項について調査研究を行う予定です。

まず、市の所有する資産の確認を行うとともに、公有財産のマネジメントの推進について調査・研究を進めていきます。

次に、事務事業の最適化を図るため、市総合計画実施計画・事務事業評価の内容を検証を行い、市民・事業者・行政の適切な役割分担を見極め、協働のまちづくりを進めるため、事務事業の選択と集中について調査・研究を進めていく予定です。

市民目線で開かれた議会へ

議会改革検討委員会 委員長 周防 清二

平成20年9月に制定された議会基本条例は3年が経過し、さらに開かれた議会を目指して見直しを行うため、今年の6月に議会改革検討委員会を設置しました。

まず、議会の活動や審議内容を市民の皆様により知っていただくために、議会報告会の開催をすべきとの議長意見もあり、検討委員を託された議会運営委員会の委員は、伊賀、三島、座間の各市において研修を行いました。

さらに、10月10日から開催された近江八幡市の議会報告会10会場の傍聴を行うなど、近隣市町の状況を踏まえて骨子を取りまとめました。

その内容は、第1回目の開催を予算がまとまった後の25年5月頃とし、市内9会場（中学校単位）を3班集体で、定例会の報告と市民との意見交換を行います。

このことから、名称を「市民と議会の意見交換会」とするものです。

10月の臨時議会で議会の役員構成も定まったことから、11月中旬に班構成を決めて報告内容、役割分担、進め方を協議します。

開催日が決定次第、スマイルネット等のメディアや広報でお知らせしますので、市民の皆さんのご参加をお願いいたします。

また、議会運営の取り決めも見直し、これらを踏まえて議会基本条例を改正することとしています。

今後は、議員定数などの見直しとともに、通年議会やテレビ放映への対応、情報端末を活用した議会運営の検討も視野に入れていきます。

被害額8千9百万円を請求 ゴミ不正搬入問題で

総務常任委員会 委員長 野田 清司

付託された議案8件と請願2件、意見書案2件について審査を行いました。

東近江市手数料条例の改正は、証明書自動交付機による交付手数料を減額するもので、既に住民基本台帳カードが普及しつつある中で、なぜシテイカードの利用率値下げが必要かとの問いに、「窓口の混雑緩和等による市民サービス向上を図るためのもので、次年度に更新予定の自動交付機は、シテイカードだけでなく、住民基本台帳カードにも対応します。」との答弁がありました。

損害賠償請求訴訟については、中部清掃組合日野清掃センターで、事業系廃棄物を家庭系廃棄物と偽って処理手数料を免れていた御園産業㈱に対し、当市が被った被害額8千9百万円余りを支払うよう請求するものです。

訴訟額の変更は可能か。



11月1日から100円値下げされた、証明書自動交付機

訴状の提出時期について。本案件にかかる残業等の職員費用は請求されるのか。などの質問があり、

「訴訟額の変更は可能で、時期等については、顧問弁護士と協議しながら進めます。訴状の提出は10月中旬を予定しており、職員費用も含まれます。」との答弁がありました。

その他の議案も含め、8議案と意見書案2件はいずれも承認および可決すべきとし、請願2件については不採択すべきとしました。

議案12件などを審査

福祉教育子ども常任委員会 委員長 澤田 康弘

付託された議案12件と請願2件について審査を行いました。

一般会計補正予算の審査では能登川老人福祉センター「織寿苑の公園管理への質疑があり、「織寿苑の跡地活用も含め検討する」との答弁がありました。

平成24年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算は、(仮称)蒲生医療センターおよび長峰診療所の設計管理委託料3千5百万円を増額補正するもので、うち25年度から26年度において1千5百万円を限度として債務負担行為補正で実施しようとするものであり、5月の段階では26年4月から新施設になっていたが、延期になった理由について、「25年度予算は骨格予算になることと、入札方法が総合評価方式を採用される見込みであり、設計期間を要するため営業開始時期がずれることに

なつた」との答弁がありました。

市立愛東コミュニティセンターの指定管理者を愛東地区まちづくり協議会とする議案については、まちづくり協議会の位置付けをどのように考えているかとの質疑に、「(仮称)協働のまちづくり条例を策定中で、この中でまちづくり協議会の位置付けを明確にしている必要があると考えている」との答弁がありました。

議案12件を採決の結果、いずれも、認定および可決すべきとしました。

東近江市立能登川病院の安心できる存続を求める請願書は、能登川地区の各種団体等から署名とともに提出され、住民の安心・安全な生活に欠かせない地域の病院であるとしてました。

また、私学助成の拡充に関する請願と併せ、2件の請願は全委員賛成で採択すべきとしました。

通学路の安全対策を提案・協議

産業建設常任委員会 委員長 加藤 正明

付託された議案7件の審査を行いました。

平成24年度の補正予算が1件、23年度決算の認定に係るものが5件、条例改正が1件です。

一般会計補正予算の主なものは、都市計画道路整備にかかる用地購入および物件移転補償費用、通学路点検の実施による交通安全対策費用で、通学路の安全対策は、道路の整備だけでなく啓発も十分に行い安全対策に努めることとの意見があり、「道路への看板設置や広報等を通じて十分に啓発を行います」と答弁がありました。



市道稲荷線の改良工事で歩道北踏切

各特別会計の決算では、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、公設地方卸売市場特別会計、水道事業会計について審査を行い、簡易水道事業では、水質検査委託料が高額だが市で実施できないのかとの質問に、「検査項目が多岐にわたり、検査機器や専門職員を配置するよりも検査事業者へ委託する方が安価です」との答弁でした。

水道事業会計では、水道料金の改定により、純利益が発生している状況だが、今後予定されている料金改定は実施するのかとの問いに、「単年度黒字にはなっていますが、この先、1、2年の傾向等を見た中で水道事業運営協議会の審議をいただきながら検討します」との答弁でした。

議案7件を採決の結果、いずれも認定および可決すべきものとなりました。

9月定例会で審議した議案

議案番号	件名	審議結果
85	専決処分事項の承認を求めることについて(平成24年度東近江市一般会計補正予算(第2号))	全員賛成 承認
86	平成23年度東近江市一般会計歳入歳出決算	継続審査
87	平成23年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
88	平成23年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
89	平成23年度東近江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
90	平成23年度東近江市介護保険特別会計歳入歳出決算	賛成多数 認定
91	平成23年度東近江市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
92	平成23年度東近江市下水道事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
93	平成23年度東近江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
94	平成23年度東近江市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算	全員賛成 認定
95	平成23年度東近江市水道事業会計決算の認定を求めることについて	賛成多数 認定
96	平成23年度東近江市病院事業会計利益の処分及び決算の認定を求めることについて	賛成多数 原案可決及び認定
97	平成24年度東近江市一般会計補正予算(第3号)	賛成多数 原案可決
98	平成24年度東近江市国民健康保険(事業勘定)特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 原案可決
99	平成24年度東近江市国民健康保険(施設勘定)特別会計補正予算(第1号)	賛成多数 原案可決
100	平成24年度東近江市介護保険特別会計補正予算(第1号)	全員賛成 原案可決
101	東近江市防災会議条例及び東近江市災害対策本部条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成 原案可決
102	東近江市消防団条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
103	東近江市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
104	東近江市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	賛成多数 原案可決
105	市立御園小学校耐震補強・大規模改修工事(建築工事)変更請負契約の締結につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
106	東近江市立愛東コミュニティセンターの指定管理者の指定につき議決を求めることについて	賛成多数 原案可決
107	町(字)の区域及び名称の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
108	湖東広域衛生管理組合規約の変更につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
109	平成24年度東近江市一般会計補正予算(第4号)	全員賛成 原案可決
110	損害賠償請求訴訟の提起につき議決を求めることについて	全員賛成 原案可決
請願第2号	米軍関係者による事故・事件における第1次裁判権放棄の「密約」破棄と「日米地位協定」の見直しを日本政府に求める意見書の採択について	賛成少数 不採択
請願第6号	「東近江市立能登川病院の安心できる存続」を求める請願書	全員賛成 採択
請願第7号	私学助成を拡充に関する請願	全員賛成 採択
請願第8号	陸上自衛隊饗庭野演習場における日米合同演習の中止を求める請願書	賛成少数 不採択
会議案第1号	一般廃棄物不正搬入問題の調査に関する決議	賛成多数 原案可決
意見書案第1号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書について	賛成多数 原案可決
意見書案第2号	香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書について	賛成多数 原案可決
意見書案第3号	李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書について	賛成多数 原案可決
意見書案第4号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書について	全員賛成 原案可決
意見書案第5号	私学助成を拡充することについての意見書について	全員賛成 原案可決

編集後記

国は10月1日からすべての化石燃料に対し、環境税を導入。何人かの市民にたずねてみると、ほとんどの人が「知らない」と答えられました。

国民のあまり知らない間に税負担が始まった環境税に「無知は罪なり…」と言う、ソクラテスのことばは「正しい」とでもいうのでしょうか。

滋賀県の一人当たり年間800円、法人には法人税均等割の11%の森林環境税にしても然り。

当市は、市街化区域の固定資産に対し、下水道、公園、街路整備のためとして都市計画税を課していますが、これらの事業は全市的に行われており、この税に対する市民の理解度は低く不満が多い。

また、国民の常識を逸した使われ方がされている東日本震災復興予算。

議会は予算執行・政策実行に目を光らせ、間違いの無い市政運営がされるよう、全力で議会活動に取り組む所存です。